



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日 東

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所
 コード番号 3662 URL <http://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 (TEL) 052-527-3091
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 平成27年10月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	15,828	31.5	2,087	43.8	2,164	47.2	1,362	68.6
26年7月期	12,036	9.5	1,452	△15.4	1,470	△14.5	807	△22.5

(注) 包括利益 27年7月期 1,361百万円(68.3%) 26年7月期 808百万円(△22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	70.54	69.87	33.9	32.9	13.2
26年7月期	41.96	41.38	21.2	29.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 △30百万円 26年7月期 △2百万円

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	7,656	4,008	50.9	207.19
26年7月期	5,504	4,198	75.1	213.51

(参考) 自己資本 27年7月期 3,900百万円 26年7月期 4,131百万円

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	1,677	△1,121	111	3,097
26年7月期	1,208	△899	△176	2,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	192	23.8	5.1
27年7月期	—	10.00	—	7.50	—	238	17.7	5.9
28年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。平成26年7月期及び平成27年7月期第2四半期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成27年7月期の年間配当金の合計を株式分割実施前の金額に換算すると、1株当たり25円となります。
 平成28年7月期の配当予想につきましては現在未定です。

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	38.5	300	△70.7	300	△71.7	200	△70.7	10.51
通期	20,000	26.4	2,100	0.6	2,100	△3.0	1,400	2.8	74.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年7月期	19,405,600株	26年7月期	19,349,200株
② 期末自己株式数	27年7月期	580,020株	26年7月期	—株
③ 期中平均株式数	27年7月期	19,310,191株	26年7月期	19,255,641株

(注)当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績（平成26年8月1日～平成27年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	8,271	20.9	774	9.1	1,330	71.4	954	145.8
26年7月期	6,843	△35.5	709	△56.6	776	△52.6	388	△60.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年7月期	49.44		48.97					
26年7月期	20.17		19.90					

(注)当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年7月期	5,715		3,134		52.9	160.74		
26年7月期	4,391		3,731		83.4	189.37		

(参考) 自己資本 27年7月期 3,026百万円 26年7月期 3,664百万円

(注)当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 当社グループの状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成26年末時点で推計1億18万人、インターネット利用者の割合は前年と同じ82.8%となりました(総務省の平成26年「通信利用動向調査」平成27年7月公表)。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年3月末時点で携帯電話契約数が1億2,651万件、うち、スマートフォン契約数は6,850万件(端末契約数の54.1%)となりました(MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量」平成27年6月公表)。

このような状況の下、エンターテインメント事業では継続して既存スマートフォンアプリの効率的な運用を進めながら、新規ゲームアプリをリリースし、日本国内向けのみならず、グローバル市場向けの多言語展開を積極的に推進してまいりました。

一方、ライフスタイルサポート事業では各サービスの更なる充実に取り組み、それぞれのサービスの機能やSEO(注)の強化等、ユーザビリティやカスタマーサポートの品質向上に注力し、それぞれの産業領域におけるマーケットシェアの拡大及び安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。

(注) SEOとは、「Search Engine Optimization」の略で、検索エンジンの検索結果として上位表示されやすいようにサイトを最適化することであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,828,582千円(前連結会計年度比31.5%増)、営業利益は2,087,938千円(前連結会計年度比43.8%増)、経常利益は2,164,076千円(前連結会計年度比47.2%増)、当期純利益は1,362,171千円(前連結会計年度比68.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

エンターテインメント事業では、主にスマートフォンのアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの運営を行っております。

スマートフォンアプリにつきましては、平成24年2月にリリースした「ダークサマナー(Dark Summoner)」(ダークファンタジーカードバトルゲーム)及び平成25年8月にリリースした「レギオンウォー(War of Legions)」(リアルタイムバトルRPG)が引き続き月商平均1億円強の規模で推移し、高い利益率のタイトルとして寄与いたしました。平成25年5月にリリースした「ダービーインパクト」(本格3D競走馬育成ゲーム)はリリースから2年経過してなお増収傾向にあり、平成26年10月には繁体字版を香港・台湾・マカオに配信し、香港App Store及びGoogle Playのトップセールスランキング上位にランクインするなど、国内外の競馬ゲームジャンルにおいて高い人気を博しています。

さらに、当連結会計年度において、平成26年12月に「ユニゾンリーグ(Unison League)」(新感覚リアルタイムRPG)及び平成27年3月に「三国大戦スマッシュ!」(爽快ひっぱり大戦アクション)をリリースいたしました。「ユニゾンリーグ」は平成27年4月17日より5月21日まで放映のTVCMが功を奏し、エンターテインメント事業史上最高の月間売上を記録するなど、セグメント売上を大きく引上げ、エンターテインメント事業は過去最高のセグメント売上を達成いたしました。さらに、「ユニゾンリーグ」は平成27年5月に英語版、平成27年7月に繁体字版をそれぞれリリースし、早期グローバル展開を果たし、エンターテインメント事業の海外売上が前連結会計年度比で増加しました。

グリー株式会社との協業によるソーシャルゲーム「AKB48ステージファイター」につきましては、これまで同様にグリー株式会社のタイトルとして「GREE」の中で提供され、当社グループはグリー株式会社から分配される収益を売上として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,914,497千円(前連結会計年度比28.3%増)、セグメント利益は1,770,669千円(前連結会計年度比25.6%増)となりました。

ライフスタイルサポート事業では、日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、引越し比較・予約サイト「引越し侍」は業界トップシェアを獲得し、車査定・車買取サイト「ナビクル」は継続して業界トップクラスのシェアを維持しており、両サービスともに過去最高の売上・利益を達成いたしました。「すぐ婚navi」を

中心としたブライダル関連事業は、市場のトレンドに沿った周辺サービスを拡充しながら、サービスの品質向上に努め、ブランディング強化に注力した一年となりました。キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」は同業他社との競争が激化する中、順調に利用者数を増やし、セグメント売上に大きく寄与いたしました。また、自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は現在投資段階にありますが、サービスが軌道に乗り、順調に販売台数を増やし、名古屋・東京2極体制で出荷を強化するなど、自転車通販No. 1サイトを目指して注力しております。このように、ライフスタイルサポート事業は安定的且つ継続的に収益を向上し、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,914,085千円（前連結会計年度比34.9%増）、セグメント利益は1,183,263千円（前連結会計年度比46.9%増）となりました。

(次期の見通し)

引き続き「今から100年続く会社にする」と目指して、「エンターテインメント事業」と「ライフスタイルサポート事業」をバランスよく伸ばすことで、一定の成長性を確保しながらも経営基盤の安定を図ってまいります。

当社グループは中長期的な成長に向け、次期において開発体制強化・人員の安定確保のため、本社オフィスの移転及び東京に開発スタジオを設立する予定であります。また、これに伴い、採用活動及びコーポレート・ブランディングを強化してまいります。

なお、これらの先行投資はほぼすべて上期に計画しておりますため、上期に現時点で想定し得る費用を十分に織り込んでおります。一方、エンターテインメント事業における新規タイトルは下期から収益寄与が発生すると想定しております。これを前提に、次期の見通しを保守的に算出しております。

従いまして、本資料発表日現在においては、第2四半期業績見通しが前連結会計年度比で大幅に減少する見込みであります。また、本社オフィスの移転関連費用の変動、人員採用の計画からの乖離、また、新規タイトルのリリース時期及び寄与度等によって、業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「エンターテインメント事業」におきましては、既存タイトルについては直近のKPI推移を踏まえ、「ユニゾンリーグ」及び「ダービーインパクト」は堅調に推移することと想定しております。その他既存タイトルにつきましては、緩やかに減少していくことと予測し、新規タイトルを投入することで大きな成長を目指します。

次期において、スマートフォン向けの新規タイトルを複数リリースすることを計画しておりますが、現時点でリリース時期や本数を確定することが困難であり、内外的な不確定要素が高いため、これまでにリリースしたタイトルの実績を踏まえ、ある程度確実性のある保守的な売上を見込み、発生し得る費用を織り込んでおります。

このように、エンターテインメント事業では、既存タイトルを着実に運営しながら、新規タイトルを投入することでさらなる成長を目指し、引き続き積極的に海外市場にチャレンジし、グローバル市場でのヒットを狙います。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、5つの主力サービスである、引越し比較・予約サイト「引越し侍」、車査定・車買取サイト「ナビクル」、結婚式場情報サイト「すぐ婚navi」、キャッシング・カードローン総合検索サイト「ナビナビキャッシング」及び自転車通販サイト「cyma-サイマー」に引き続き力を入れてまいります。

これらのサービスは、過去の成長や直近の業績推移、各種KPIの状況及び例年の季節要因による業績の動向等を総合的に勘案し、合理的に予想できる範囲内で売上・利益を見込んでおります。また、次期に展開予定の既存サービスにおける周辺の新規サービスにつきましては、現時点で想定できる費用を織り込み、売上寄与は保守的に見込んでおります。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

平成28年7月期 第2四半期業績見通し（平成27年8月1日～平成28年1月31日）

売上高	9,500百万円	（前第2四半期連結累計期間比	38.5%増）
営業利益	300百万円	（前第2四半期連結累計期間比	70.7%減）
経常利益	300百万円	（前第2四半期連結累計期間比	71.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円	（前第2四半期連結累計期間比	70.7%減）

平成28年7月期 通期業績見通し（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

売上高	20,000百万円	（前連結会計年度比	26.4%増）
営業利益	2,100百万円	（前連結会計年度比	0.6%増）
経常利益	2,100百万円	（前連結会計年度比	3.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	（前連結会計年度比	2.8%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,656,780千円となり、前連結会計年度末に比べ2,152,194千円増加いたしました。これは主に、金銭の信託の増加1,055,010千円及び現金及び預金の増加880,604千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,648,272千円となり、前連結会計年度末に比べ2,342,491千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1,700,000千円及び未払金の増加356,832千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,008,508千円となり、前連結会計年度末に比べ190,297千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1,168,595千円があったものの、自己株式の増加1,403,649千円により減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ711,153千円増加し、当連結会計年度末には3,097,994千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,677,454千円(前連結会計年度比38.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上2,091,445千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,121,300千円(前連結会計年度比24.7%増)となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出1,040,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、111,120千円(前連結会計年度は176,001千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,403,649千円があったものの、短期借入金の純増減額1,700,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率	75.4	75.1	50.9
時価ベースの自己資本比率	729.9	1,291.8	596.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,506.3	1,993.8	820.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務基盤を強固にすること、積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考え、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。当該方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績等を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり7.5円とし、中間期末に実施した中間配当と併せた平成27年7月期の配当は1株当たり12.5円といたしました。なお、次期(平成28年7月期)の配当につきましては、現時点では具体的な配当実施方法及びその実施時期などの詳細は決定しておりません。

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金額を算定しております。

2. 当社グループの状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイチーム）及び連結子会社4社によって構成されております。

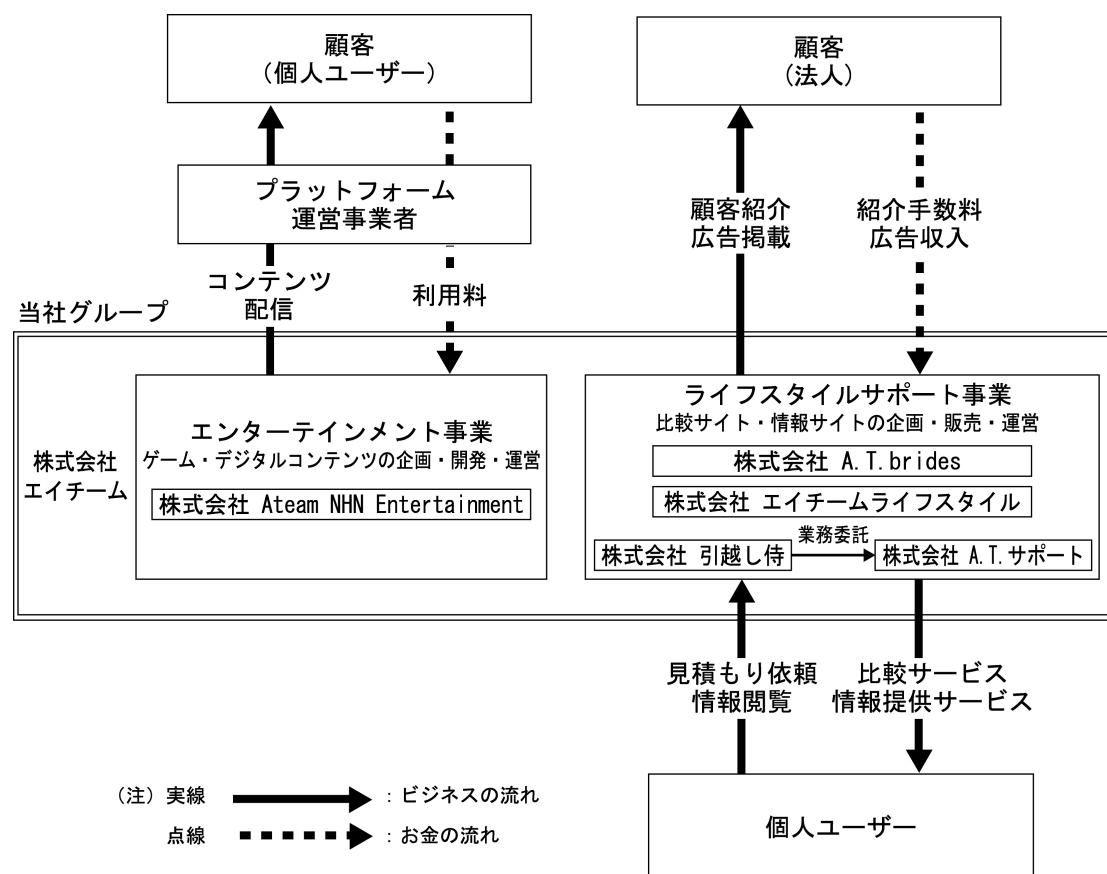
なお、報告セグメントにつきましては、「人と人とのつながり（オンライン性）」をテーマに、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けゲーム、ツール&メディアアプリの企画・開発及び運営を主に行う「エンターテインメント事業」と「不安の解消」をテーマに、日常生活に密着した比較サイト、情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」の異なる2つの事業に区分しております。

両事業とも、原則内製開発しており、企画から運営に至るノウハウを自社内に蓄積し、両事業におけるサービスの展開に活かしております。

会社名	セグメント	主な事業内容	当社との関係
株式会社エイチーム	エンターテインメント事業 ライフスタイルサポート事業	スマートデバイス向けゲーム・アプリの企画・開発・運営	—
株式会社A. T. brides	ライフスタイルサポート事業	ブライダル関連事業	連結子会社
株式会社引越し侍	ライフスタイルサポート事業	引越し関連事業	連結子会社
株式会社A. T. サポート	ライフスタイルサポート事業	テレマーケティング事業	連結子会社
株式会社エイチームライフスタイル	ライフスタイルサポート事業	自動車関連事業及び金融メディア事業	連結子会社

（注）持分法適用関連会社であった株式会社Ateam NHN Entertainmentは平成27年9月4日に清算終了いたしました。

当社事業のビジネスイメージ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで幸せになれる会社にすること」「今から100年続く会社にすること」を理念に掲げ、インターネット・モバイル端末を通じてコンシューマー（個人利用者）の皆さまに、継続的に支持・利用していただける、さまざまな自社サービスを提供することを基本方針にしております

「今から100年」を言い続けることで、永続的に続く会社になることを目指しており、短期的な収益、一時的な収益よりも、中長期的な継続成長性を重視して経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は売上と営業利益であります。また、営業上の指標として、エンターテインメント事業では、利用者数、利用者1人あたりの月間利用額等を、ライフスタイルサポート事業では、利用件数、1利用件数あたりの獲得単価等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主にゲーム・ツール&メディアアプリの企画・開発・運営を行う「エンターテインメント事業」と、主に日常生活に密着した比較サイト、情報サイトやECサイトの企画・開発・運営を行う「ライフスタイルサポート事業」を展開しております。

エンターテインメント事業では、ヒットタイトルが生まれることで大きな利益を獲得することができる反面、飽きられないよう、常に更新し、新しいゲーム、アプリを作り続ける必要があります。市場環境の変化、技術の変化、新たな競合の出現などに比較的影響を受けやすい傾向があります。

一方、ライフスタイルサポート事業は、日常生活に密着したサービスであるため、サービスが軌道に乗り安心して使ってもらえるブランドとなれば、安定的、かつ継続的に収益を伸ばすことができます。その反面、爆発的な急成長の可能性は低いという特徴があります。

当社グループは「今から100年続く会社にすること」を目指し、市場環境が大きく変化しにくい安定的な事業の柱を持ちたいと考えて、エンターテインメント事業が生み出す利益をライフスタイルサポート事業に投資してまいりました

この特徴の異なる2つの事業を並行して手掛けることにより、経営の高い成長性と安定性とのバランスを実現することができるものと考えております。

セグメント別の具体的な戦略としては、エンターテインメント事業では、海外市場に積極的にチャレンジし、世界共通のスマートデバイスプラットフォームを通じて、世界中の皆さまに喜びと楽しさを提供していきたいと考えております。ライフスタイルサポート事業では、人が生まれてから学生時代、就職、結婚、出産、子育て、教育、老後など、人生のさまざまなステージで当社グループのサービスを利用していただけるよう、順次サービスを拡充していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは収益モデルの異なる2つの事業を並行して手掛けることにより、高い成長性と経営の安定性のバランスを実現し、「今から100年続く会社にすること」を目指しております。このビジョンの実現に加え、中長期的な成長を図るため、以下5点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

① エンターテインメント事業における開発期間の短縮及びヒットタイトルの創出

国内外のスマートフォンゲーム市場の拡大に伴い、市場参加者が増加し、競争が激化している中、利用者の嗜好は多様化しており、ゲームのクオリティは急速に高まっております。さらに端末の高性能化、多様化等に伴いゲームの開発規模が膨大化し、開発期間の長期化が顕在化しております。

このような事業環境の変化に適応し、持続的な成長を遂げるためには、開発期間の短縮及びヒットタイトルの創出が最も重要な課題であると考えております。

市場ニーズに即したゲームを適切なタイミングでコンスタントにリリースするために、組織体制の整備、開発プロセスの改善を行い、企画からリリースまでの期間の短縮及びヒット率向上のための施策に積極的に取り組んでまいり

ます。

② 新規事業・サービスへの積極的な取り組み

当社グループは、エンターテインメント事業とライフスタイルサポート事業を大きな事業軸としております。更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るためには、収益源の多様化を実現する必要があると考えており、新たな事業・サービスの開拓に積極的に取り組んでおります。

その一環として、当社グループは四半期ごとに社内から新規事業を公募する制度を設けており、ライフスタイルサポート事業の「すぐ婚navi」や「cyma-サイマー」は当該制度から生まれた事業であります。今後も引き続き当該制度を活用し、積極的に新規事業・サービスに挑戦していく所存であります。

③ 技術者を中心とした優秀な人材の確保と育成

技術者を中心とした優秀な人材を確保することは当社グループの継続的な成長に必要不可欠であります。そのため、職場環境の改善、福利厚生の実施及び採用活動の多様化に努め、人材の確保に力を入れております。

一方、採用においては優れた技術力のみならず、人間性・協調性を重要視した人材の選考を心がけており、企業文化と理念を共有し、長期的にみんなで協力し合いながら楽しく働けるような組織作りを大切にしております。

また、社内研修・教育制度を強化し、グループ内定期異動制度を導入するなど、経験とノウハウを共有することで企業と共に成長していく人材育成システムの構築を目指してまいります。

④ 企業認知度・サービスの知名度の向上

当社グループが持続的な企業価値の向上を実現していくためには、提供するサービス自体のユーザビリティ、品質等に加え、各サービスの知名度を向上し、利用者数を拡大していくことが不可欠であります。

また、グループ全体の事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら、サービスの広告宣伝活動及び企業認知度向上のための広報活動を含むブランディング戦略に積極的に取り組んでいく所存であります。

⑤ グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、意思決定の迅速化と事業運営の円滑化を目的として、平成25年に4つの事業をそれぞれ分社化し連結子会社4社により構成されたグループ企業体制となりました。

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、事業運営の効率化及び内部管理体制の強化を実現する一方で、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種の施策に積極的に取り組み、グループ全体の企業倫理の一層の向上及びグループ企業としての企業価値最大化に向けて経営基盤の強化を図っていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217,390	3,097,994
受取手形及び売掛金	1,229,868	1,787,661
有価証券	169,451	—
金銭の信託	—	1,055,010
商品	14,346	55,264
仕掛品	65,512	—
繰延税金資産	60,686	77,537
その他	294,079	267,186
貸倒引当金	△17,206	△6,028
流動資産合計	4,034,126	6,334,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,440	140,583
減価償却累計額	△74,329	△103,839
建物(純額)	65,110	36,743
車両運搬具	3,193	—
減価償却累計額	△354	—
車両運搬具(純額)	2,838	—
工具、器具及び備品	114,827	120,616
減価償却累計額	△82,871	△91,053
工具、器具及び備品(純額)	31,956	29,563
建設仮勘定	20,454	59,092
有形固定資産合計	120,359	125,399
無形固定資産		
ソフトウェア	219,254	280,978
ソフトウェア仮勘定	136,193	179,096
無形固定資産合計	355,447	460,074
投資その他の資産		
投資有価証券	519,819	193,206
繰延税金資産	50,570	82,014
敷金及び保証金	328,355	361,747
その他	100,836	106,926
貸倒引当金	△4,929	△7,213
投資その他の資産合計	994,652	736,680
固定資産合計	1,470,459	1,322,154
資産合計	5,504,586	7,656,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,337	104,628
短期借入金	—	1,700,000
未払金	660,431	1,017,263
未払法人税等	283,055	454,741
販売促進引当金	13,640	14,023
その他	293,315	357,615
流動負債合計	1,305,780	3,648,272
負債合計	1,305,780	3,648,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,797	533,442
資本剰余金	504,597	507,242
利益剰余金	3,094,876	4,263,472
自己株式	—	△1,403,649
株主資本合計	4,130,271	3,900,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	—
その他の包括利益累計額合計	933	—
新株予約権	67,600	108,000
純資産合計	4,198,805	4,008,508
負債純資産合計	5,504,586	7,656,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	12,036,425	15,828,582
売上原価	2,132,915	2,389,623
売上総利益	9,903,510	13,438,959
販売費及び一般管理費	8,451,083	11,351,020
営業利益	1,452,426	2,087,938
営業外収益		
受取利息	8,954	20,680
為替差益	11,102	50,278
金銭の信託運用益	—	15,010
受取補償金	—	18,525
その他	2,364	15,022
営業外収益合計	22,422	119,517
営業外費用		
支払利息	606	2,043
固定資産除却損	1,131	8,108
持分法による投資損失	2,673	30,604
その他	68	2,623
営業外費用合計	4,479	43,378
経常利益	1,470,369	2,164,076
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,574
特別利益合計	—	58,574
特別損失		
減損損失	105,835	131,205
特別損失合計	105,835	131,205
税金等調整前当期純利益	1,364,534	2,091,445
法人税、住民税及び事業税	583,495	777,059
法人税等調整額	△26,910	△47,785
法人税等合計	556,585	729,273
少数株主損益調整前当期純利益	807,948	1,362,171
当期純利益	807,948	1,362,171

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	807,948	1,362,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	△933
その他の包括利益合計	933	△933
包括利益	808,882	1,361,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,882	1,361,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,724	497,524	2,479,138	—	3,500,388
当期変動額					
新株の発行	7,072	7,072			14,145
剰余金の配当			△192,211		△192,211
当期純利益			807,948		807,948
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,072	7,072	615,737	—	629,883
当期末残高	530,797	504,597	3,094,876	—	4,130,271

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	5,200	3,505,588
当期変動額				
新株の発行				14,145
剰余金の配当				△192,211
当期純利益				807,948
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	933	933	62,400	63,333
当期変動額合計	933	933	62,400	693,216
当期末残高	933	933	67,600	4,198,805

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,797	504,597	3,094,876	—	4,130,271
当期変動額					
新株の発行	2,644	2,644			5,289
剰余金の配当			△193,576		△193,576
当期純利益			1,362,171		1,362,171
自己株式の取得				△1,403,649	△1,403,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,644	2,644	1,168,595	△1,403,649	△229,763
当期末残高	533,442	507,242	4,263,472	△1,403,649	3,900,508

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	933	933	67,600	4,198,805
当期変動額				
新株の発行				5,289
剰余金の配当				△193,576
当期純利益				1,362,171
自己株式の取得				△1,403,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△933	△933	40,400	39,466
当期変動額合計	△933	△933	40,400	△190,297
当期末残高	—	—	108,000	4,008,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,534	2,091,445
減価償却費	204,686	214,711
減損損失	105,835	131,205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,365	△8,893
販売促進引当金の増減額(△は減少)	13,640	382
受取利息	△8,954	△20,680
支払利息	606	2,043
為替差損益(△は益)	△12,604	△43,878
持分法による投資損益(△は益)	2,673	30,604
固定資産除却損	1,131	8,108
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58,574
売上債権の増減額(△は増加)	2,994	△557,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79,077	△72,367
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,974	48,530
未払金の増減額(△は減少)	180,883	344,577
その他	265,174	147,078
小計	2,008,183	2,256,499
利息の受取額	3,368	26,266
利息の支払額	△606	△2,043
法人税等の支払額	△802,408	△603,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,537	1,677,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,636	△53,190
金銭の信託の取得による支出	—	△1,040,000
投資有価証券の取得による支出	△521,050	△344,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	689,145
無形固定資産の取得による支出	△214,434	△306,141
敷金及び保証金の差入による支出	△37,576	△80,613
その他	△60,378	13,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,075	△1,121,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,700,000
株式の発行による収入	14,145	5,289
自己株式の取得による支出	—	△1,403,649
配当金の支払額	△190,146	△190,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,001	111,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,604	43,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,064	711,153
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,777	2,386,841
現金及び現金同等物の期末残高	2,386,841	3,097,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「エンターテインメント事業」及び「ライフスタイルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。「エンターテインメント事業」は主にスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けを中心とするゲーム・ツール&メディアアプリの企画・開発・運営を、「ライフスタイルサポート事業」は、主に日常生活に密着した比較サイト、情報サイトやECサイトなど、販売促進サービスサイトの企画・開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,169,430	5,866,995	12,036,425	—	12,036,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,169,430	5,866,995	12,036,425	—	12,036,425
セグメント利益	1,409,594	805,627	2,215,221	△762,795	1,452,426
その他の項目					
減価償却費	174,638	20,451	195,089	9,597	204,686
減損損失	101,940	3,894	105,835	—	105,835

(注) 1. セグメント利益の調整額762,795千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,914,497	7,914,085	15,828,582	—	15,828,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,914,497	7,914,085	15,828,582	—	15,828,582
セグメント利益	1,770,669	1,183,263	2,953,932	△865,994	2,087,938
その他の項目					
減価償却費	173,674	25,512	199,187	15,523	214,711
減損損失	131,205	—	131,205	—	131,205

- (注) 1. セグメント利益の調整額865,994千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	213.51円	207.19円
1株当たり当期純利益金額	41.96円	70.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.38円	69.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	807,948	1,362,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,948	1,362,171
普通株式の期中平均株式数(株)	19,255,641	19,310,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	267,566	185,740
(うち新株予約権(株))	(267,566)	(185,740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数450個)	—

(注) 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式付与E S O P信託の導入

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 導入の目的

従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

(2) 本制度の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」）と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を人事考課等に応じて在職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(3) 内容（予定）

① 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
② 信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
③ 委託者	当社
④ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑤ 受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
⑥ 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
⑦ 信託契約日	平成27年9月28日
⑧ 信託の期間	平成27年9月28日～平成32年9月末日
⑨ 制度開始日	平成27年10月1日
⑩ 議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
⑪ 取得株式の種類	当社普通株式
⑫ 取得株式の総額	365,820,000円
⑬ 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

2. 役員向け株式報酬制度の導入

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く。以下、同じ。）を対象とした、新しい株式報酬制度の導入に関する議案を平成27年10月30日に開催予定の当社の定時株主総会に付議することを決議いたしました。また、同時に、当社子会社4社（株式会社A.T. brides、株式会社引越し侍、株式会社エイチームライフスタイル、株式会社A.T. サポート、以下「対象子会社」といい、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。）の取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く。以下、同じ。当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。）についても、当社の取締役と同様に、新しい株式報酬制度を導入することを決定いたしました。なお本制度の導入は、対象会社ごとに、本株主総会において役員報酬決議に係る承認を得ることを条件とします。

(1) 導入の目的

当社は対象取締役を対象に、これまで以上に各対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

(2) 本制度の概要

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を役位および業績達成度等に応じて、原則として在任中に交付するものです。

(3) 内容（予定）

① 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
② 信託の目的	対象取締役に対するインセンティブの付与
③ 委託者	当社
④ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑤ 受益者	対象取締役のうち受益者要件を充足する者
⑥ 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
⑦ 信託契約日	平成28年1月12日
⑧ 信託の期間	平成28年1月12日～平成32年12月末日
⑨ 制度開始日	平成28年2月1日
⑩ 議決権行使	議決権は行使しないものとします。
⑪ 取得株式の種類	当社普通株式
⑫ 信託金の上限額	380,000千円（信託報酬・信託費用を含む。）
⑬ 帰属権利者	当社
⑭ 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。